

# 特別会計決算

まちの会計には、

一般会計とは別にそれぞれ運営されている

特別会計があります。

平成19年度の特別会計決算をお知らせします。

国保、介護、水道など  
6会計を運営

国民健康保険特別会計では、歳入総額約4億6852万円に対し、歳出総額は約4億4244万円で、差引約2609万円の黒字になりました。75歳以上の高齢者に医療給付を行う老人保健特別会計では、歳入・歳出ともに総額約7億2358万円となりました。

また、要介護認定者への給付などを行う介護保険特別会計では、歳入総額約5億6052万円に対し、歳出総額が約5億5689万円となり、約364万円の黒字になっています。水道施設の管理などを行う簡易水道特別会計では、歳

入・歳出ともに総額約1億5220万円となりました。

さらに、公共下水道事業特別会計では、歳入・歳出ともに同額の約1億4298万円となり、農業集落排水事業特別会計でも、歳入・歳出ともに同額の約6643万円となりました。

一般会計からの繰出金で  
バランスをとる

特別会計決算状況では、6会計とも歳入・歳出とも同額または黒字となっていますが、実際は一般会計から合計約3億7670万円を繰出して収支のバランスをとっており、この繰出金も一般会計を圧迫する大きな原因のひとつです。

## 平成19年度特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名		歳入決算	歳出決算	歳入歳出差引額
特 別 会 計	国民健康保険	468,521	442,437	26,085
	老人保健	723,578	723,578	0
	介護保険	560,521	556,886	3,635
	簡易水道	152,191	152,191	0
	公共下水道事業	142,978	142,978	0
	農業集落排水事業	66,429	66,429	0

例えば、お金を借りて施設整備などを行った簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計では、平成19年度末で合計約27億円の借金残高があり、その返済に一般会計からの繰出金が多く使われています。

さらに、介護保険や老人保健などは、使われた医療費に対して町の負担もあり、これに対して多くの繰出しを行っています。まちでは、特別会計の財源を確保するため、下水道料金の値上げや加入促進、また未

収金の徴収を行っています。医療費などの給付費である国民健康保険、老人保健、介護保険の各会計では、介護予防や健康づくりなど、医療費そのものを抑えるよう取り組んでいます。

## 4指標で財政の健全化度を判定 日野町は「早期健全化団体」

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、平成19年度決算から、財政健全化についての4つの指標（実質公債費比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率）の公表が義務付けられました。

これらの指標のうち、1つでも国の基準を超えた自治体は「財政再生団体」または「早期健全化団体」となり、財政健全化計画の策定などが義務付けられます。

日野町では、財政再生基準を超える数値はないものの、実質公債費比率が31%（3年平均）で、国の早期健全化基準である25%を超えています。

しかし、早期健全化基準はいわゆる「イエローカード（警告）」であり、健全化計画を作成し、実質公債費比率を下げる努力を行う必要はありますが、早期健全化団体になったからといって、特に国の管理下に置かれることはありません。

### ① 実質公債費比率

借金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すのが実質公債費比率です。

日野町では過去にさまざまな事業を行ったほか、鳥取県西部地震により多くの借金が残りました。その借金の残高は平成18年度をピークに下がってきていますが、それでも一般会計で約48億円、特別会計（下水道、簡易水道）で約28億円の借金が残っており、毎年国などに決まった金額を返済しなければなりません。

毎年の返済は、削減したり先送りしたりすることのできないものであり、行財政改革を行ってもこの率は下がらないものです。平成19年度の実質公債費比率は31.0%と、県下で最も高く、早期健全化団体の基準となる25%を超えています。

日野町の財政4指標の数値（平成19年度決算）

	財政再生基準	早期健全化基準	日野町の数値
実質公債費比率	35%以上	25%以上	31%
実質赤字比率	20%以上	15%以上	-
連結実質赤字比率	30%以上	20%以上	-
将来負担比率		350%以上	236.1%

### ② 実質赤字比率

町の一般会計の赤字の程度を指標化したものが実質赤字比率です。

本町は平成19年度は黒字決算だったのでこの比率は生じていません。

### ③ 連結実質赤字比率

一般会計のほか、公営企業会計（公共下水道、簡易水道）、その他特別会計（国民健康保険、介護保険、老人保健）などすべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標にしたものがこの比率です。

平成19年度は全ての会計が黒字決算だったのでこの比率は生じていません。

### ④ 将来負担比率

町の借入金や、将来払っていく可能性がある負担の現時点での残高を指標にし、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すのが将来負担比率です。

この比率が高い場合、将来、負担額を実際に支払っていかねばならないので、財政運営が圧迫される可能性が高いといえます。

日野町の将来負担比率は、236.1%と、早期健全化基準を下回っているものの県下ではもっとも高い数字となっています。

### 資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の料金収入などの規模と比較して指標にし、経営状況の深刻度を示す指標です。

平成19年度は公営企業会計がすべて黒字決算だったのでこの比率は生じていません。